

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東名

(氏名) 池田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ管理統括部長 (氏名) 楠井 宏和
 兼グループ企画統括部長

TEL 058-207-0016

定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	112,685	△3.9	27,262	1.7	18,630	8.3
2022年3月期	117,350	—	26,798	—	17,191	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △4,221百万円 (—%) 2022年3月期 6,505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	505.78	505.44	4.7	0.3	24.1
2022年3月期	460.45	459.61	4.3	0.3	22.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,190,557	392,561	5.4	10,626.43
2022年3月期	8,375,332	402,604	4.7	10,799.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 388,724百万円 2022年3月期 398,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,369,207	△8,184	△5,921	747,378
2022年3月期	1,124,175	82,701	△7,116	2,130,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	2,584	15.2	0.6
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	4,783	25.7	1.2
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		27.9	

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

(注2) 配当金の内訳 2022年3月期期末 普通配当50円 記念配当20円 2023年3月期第2四半期末 普通配当50円 記念配当10円

(注3) 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社十六銀行が1株当たり50円(配当金総額1,869百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり120円、配当金総額は4,453百万円、配当性向(連結)は26.0%、純資産配当率(連結)は1.1%に相当します。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△25.6	8,000	△22.5	218.69
通期	24,500	△10.1	17,000	△8.7	464.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,924,134 株	2022年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,343,278 株	2022年3月期	1,002,848 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,834,522 株	2022年3月期	37,335,382 株

(注)2022年3月期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社十六銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 2023年3月期 決算説明資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制約を受けながらも、企業部門におきましては、経済正常化への期待感などから、コロナ禍で足踏みがみられた設備投資は持ち直しました。また、ウィズコロナに向けて3年ぶりに行動制限のない大型連休や年末年始を迎えたことから人流が戻り、個人消費は緩やかに持ち直しました。海外に目を向けると、世界経済の回復による需要の拡大やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの影響から、資源・エネルギー価格の高騰など物価上昇を招き、欧米を中心に政策金利が引き上げられました。わが国経済におきましても、仕入価格の上昇に起因して様々な品目で度重なる値上げが実施されるなか、賃上げムードが高まりました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、年明け以降、生産や設備投資に回復の動きがみられましたが、物価高による仕入コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、中小企業を中心に企業収益に影響を与えました。一方、個人消費につきましては、行動制限の緩和による人流の増加などから、宿泊・飲食サービス業を中心に回復の動きがみられました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比 65 億 13 百万円減少の 801 億 76 百万円となりました。経常費用は、その他業務費用および営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比 58 億 49 百万円減少の 538 億 99 百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比 6 億 64 百万円減少の 262 億 76 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比 12 億 22 百万円減少の 269 億 48 百万円、経常費用は前連結会計年度比 3 億 9 百万円増加の 265 億 21 百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比 15 億 30 百万円減少の 4 億 27 百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比 31 億 2 百万円増加の 143 億 72 百万円、経常費用は前連結会計年度比 9 億 29 百万円増加の 79 億 51 百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比 21 億 72 百万円増加の 64 億 20 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比 46 億 65 百万円減少の 1,126 億 85 百万円、経常費用は前連結会計年度比 51 億 29 百万円減少の 854 億 22 百万円となり、経常利益は前連結会計年度比 4 億 64 百万円増加の 272 億 62 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 14 億 39 百万円増加の 186 億 30 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.54%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、1株当たり配当金を70円といたしました。

②財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 1 兆 1,847 億 75 百万円減少の 7 兆 1,905 億 57 百万円となり、負債は前連結会計年度末比 1 兆 1,747 億 32 百万円減少の 6 兆 7,979 億 95 百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 100 億 43 百万円減少の 3,925 億 61 百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比 406 億 89 百万円増加の 6 兆 2,799 億 80 百万円、貸出金は前連結会計年度末比 1,736 億 23 百万円増加の 4 兆 6,954 億 47 百万円、有価証券は前連結会計年度末比 52 億 84 百万円増加の 1 兆 4,645 億 6 百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより 1 兆 3,692 億 7 百万円の支出(前連結会計年度は 1 兆 1,241 億 75 百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 81 億 84 百万円の支出(前連結会計年度は 827 億 1 百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 59 億 21 百万円の支出(前連結会計年度は 71 億 16 百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に 1 兆 3,833 億 8 百万円減少し 7,473 億 78 百万円となりました。

(2) 今後の見通し

次期においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更され、社会・経済活動が正常化に向けてさらに前進することなどから、日本経済は緩やかながらも持続的な成長をたどると予想されます。企業部門においては、省力化に向けたデジタル投資やアフターコロナを見据えた前向きな設備投資などが増加し、生産活動や経済の回復を下支えするほか、水際対策の緩和によるインバウンド需要の本格的な回復も見込まれます。家計部門においても、外出需要の盛り上がりに加え、雇用情勢の改善や賃上げの広がりなどにより、コロナ禍で抑制されていた対面型サービスへの支出増加が予想されます。一方で、欧米の急速な利上げによる世界経済の減速懸念、ウクライナ侵攻の長期化や経済安全保障をめぐる米中対立など、先行き不透明感も強く、経済の下振れリスクも懸念されます。

当社グループはこのような環境変化のなか、10年後のなりたい姿である長期ビジョン「16Vision-10」を策定し、その前半5か年を計画期間とする第2次中期経営計画「一步先をいき、いつも地域の力になる ～1st stage～」を本年4月よりスタートいたしました。当社のグループ経営に掲げる存在意義(パーパス)の「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を原動力に、「サステナブル(社会的価値の創出)」と「グロース(経済的価値の創出)」を実現していくことで、一步先を行く地域総合金融サービスグループとして、地域社会に貢献してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に掲げる、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を果たしつつ、企業価値の向上をはかることで、お客さま、株主のみなさまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常利益 245 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 170 億円を見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,135,695	751,946
コールローン及び買入手形	—	35,000
商品有価証券	115	84
金銭の信託	11,611	11,311
有価証券	1,459,222	1,464,506
貸出金	4,521,824	4,695,447
外国為替	8,861	7,027
リース債権及びリース投資資産	54,544	53,512
その他資産	114,828	103,728
有形固定資産	58,312	57,369
建物	10,575	9,948
土地	43,436	43,398
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	4,297	4,022
無形固定資産	7,403	7,292
ソフトウェア	2,830	2,949
のれん	3,645	3,193
その他の無形固定資産	927	1,149
退職給付に係る資産	14,220	13,195
繰延税金資産	148	213
支払承諾見返	14,352	14,110
貸倒引当金	△25,809	△24,189
資産の部合計	8,375,332	7,190,557
負債の部		
預金	6,225,291	6,266,980
譲渡性預金	14,000	13,000
売現先勘定	133,747	97,834
債券貸借取引受入担保金	87,537	—
借入金	1,405,797	329,500
外国為替	1,594	1,725
信託勘定借	—	38
その他負債	59,906	53,291
賞与引当金	1,369	1,232
退職給付に係る負債	6,172	5,932
睡眠預金払戻損失引当金	502	362
偶発損失引当金	708	693
特別法上の引当金	8	11
繰延税金負債	15,331	6,879
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,352	14,110
負債の部合計	7,972,727	6,797,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	61,807	61,818
利益剰余金	238,135	251,973
自己株式	△2,221	△3,068
株主資本合計	333,721	346,723
その他有価証券評価差額金	49,188	28,882
繰延ヘッジ損益	—	117
土地再評価差額金	12,468	12,453
退職給付に係る調整累計額	3,341	547
その他の包括利益累計額合計	64,998	42,000
新株予約権	179	—
非支配株主持分	3,705	3,837
純資産の部合計	402,604	392,561
負債及び純資産の部合計	8,375,332	7,190,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	117,350	112,685
資金運用収益	54,687	53,896
貸出金利息	38,331	38,145
有価証券利息配当金	14,187	13,947
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預け金利息	2,066	1,526
その他の受入利息	101	273
信託報酬	—	0
役務取引等収益	22,868	24,321
その他業務収益	32,156	29,851
その他経常収益	7,637	4,614
償却債権取立益	5	6
その他の経常収益	7,631	4,608
経常費用	90,551	85,422
資金調達費用	317	2,768
預金利息	201	162
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△20	66
売現先利息	26	2,307
債券貸借取引支払利息	7	6
借入金利息	74	210
その他の支払利息	25	12
役務取引等費用	5,758	5,573
その他業務費用	36,207	32,895
営業経費	44,560	42,239
その他経常費用	3,707	1,945
貸倒引当金繰入額	2,806	1,482
その他の経常費用	901	462
経常利益	26,798	27,262
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	170	266
固定資産処分損	166	113
減損損失	—	150
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
税金等調整前当期純利益	26,644	26,996
法人税、住民税及び事業税	7,236	7,058
法人税等調整額	1,720	1,177
法人税等合計	8,957	8,236
当期純利益	17,686	18,760
非支配株主に帰属する当期純利益	495	129
親会社株主に帰属する当期純利益	17,191	18,630

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,686	18,760
その他の包括利益	△11,181	△22,982
その他有価証券評価差額金	△10,271	△20,305
繰延ヘッジ損益	△258	117
退職給付に係る調整額	△652	△2,793
包括利益	6,505	△4,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,178	△4,352
非支配株主に係る包括利益	326	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当期変動額					
株式移転等による変動	△839	434		404	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,971			7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減		6			6
剰余金の配当			△3,924		△3,924
親会社株主に帰属する当期純利益			17,191		17,191
自己株式の取得				△1,115	△1,115
自己株式の処分		△1		27	26
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△839	8,411	13,564	△683	20,453
当期末残高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当期変動額								
株式移転等による変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減								6
剰余金の配当								△3,924
親会社株主に帰属する当期純利益								17,191
自己株式の取得								△1,115
自己株式の処分								26
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△20,858
当期変動額合計	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△405
当期末残高	49,188	—	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721
当期変動額					
剰余金の配当			△4,806		△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,630		18,630
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		10		267	278
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	10	13,838	△847	13,002
当期末残高	36,000	61,818	251,973	△3,068	346,723

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,188	－	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604
当期変動額								
剰余金の配当								△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,630
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								278
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,306	117	△15	△2,793	△22,998	△179	131	△23,045
当期変動額合計	△20,306	117	△15	△2,793	△22,998	△179	131	△10,043
当期末残高	28,882	117	12,453	547	42,000	－	3,837	392,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,644	26,996
減価償却費	3,362	3,038
減損損失	—	150
のれん償却額	452	452
貸倒引当金の増減 (△)	△43	△1,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,764	△3,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△174
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△130	△139
偶発損失引当金の増減 (△)	△116	△14
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	3	2
資金運用収益	△54,687	△53,896
資金調達費用	317	2,768
有価証券関係損益 (△)	4,305	4,148
金融派生商品未実現損益 (△)	△448	△959
その他金融商品の償却	1	—
為替差損益 (△は益)	△8	△4
固定資産処分損益 (△は益)	150	112
商品有価証券の純増 (△) 減	175	30
金銭の信託の純増 (△) 減	699	299
貸出金の純増 (△) 減	△40,674	△173,623
預金の純増減 (△)	152,818	41,689
譲渡性預金の純増減 (△)	△14,100	△1,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	938,645	△1,076,296
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,089	439
コールローン等の純増 (△) 減	—	△35,000
コールマネー等の純増減 (△)	7,046	△35,912
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	57,865	△87,537
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△874	1,834
外国為替 (負債) の純増減 (△)	505	130
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,673	1,031
信託勘定借の純増減 (△)	—	38
資金運用による収入	55,203	54,232
資金調達による支出	△371	△2,697
その他	△13,002	△27,589
小計	1,134,665	△1,362,232
法人税等の支払額	△10,532	△7,914
法人税等の還付額	42	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,175	△1,369,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△513,551	△313,959
有価証券の売却による収入	489,717	236,427
有価証券の償還による収入	109,124	71,867
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△1,003
無形固定資産の取得による支出	△1,674	△1,568
有形固定資産の売却による収入	829	120
その他の支出	△52	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,701	△8,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,115	△1,114
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,927	—
配当金の支払額	△3,924	△4,806
非支配株主への配当金の支払額	△137	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	988	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,116	△5,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199,768	△1,383,308
現金及び現金同等物の期首残高	930,917	2,130,686
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,686	747,378

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、株式会社十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	79,320	26,664	105,985	6,700	112,685	—	112,685
セグメント間の内部 経常収益	855	284	1,140	7,672	8,812	△8,812	—
計	80,176	26,948	107,125	14,372	121,497	△8,812	112,685
セグメント利益	26,276	427	26,703	6,420	33,124	△5,862	27,262
セグメント資産	7,122,696	82,384	7,205,080	331,836	7,536,917	△346,360	7,190,557
その他の項目							
減価償却費	2,257	512	2,769	155	2,925	113	3,038
のれんの償却額	244	—	244	207	452	—	452
資金運用収益	53,786	138	53,924	5,987	59,912	△6,015	53,896
資金調達費用	2,703	183	2,886	24	2,911	△142	2,768
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,300	35	1,336	146	1,482	—	1,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,104	247	2,351	195	2,547	38	2,585

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。
 3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5 2022年4月1日付で新規設立したカンダまちおこし株式会社は、「その他」に含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	10,626円43銭
1株当たり当期純利益	505円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	505円44銭

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	392,561
純資産の部の合計額から控除する金額	3,837
うち非支配株主持分	3,837
普通株式に係る期末の純資産額	388,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	36,580

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	18,630
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,630
普通株式の期中平均株式数	36,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	25
うち新株予約権	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議しました。

詳細につきましては、2023年5月11日に公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 公益財団法人十六地域振興財団の社会貢献活動賛助を目的とした第三者割当による自己株式の処分について

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月16日開催予定の定時株主総会における議案の承認が得られることを前提に、公益財団法人十六地域振興財団の社会貢献活動を継続的、安定的に賛助する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しました。

詳細につきましては、2023年5月11日に公表いたしました「公益財団法人十六地域振興財団の社会貢献活動賛助を目的とした第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 2023年3月期 決算説明資料

I	2023年3月期 決算ハイライト	16
II	2023年3月期 決算の概況	
	1. 損益状況【十六FG連結】 【十六銀行単体】	20
	2. 業務純益【十六銀行単体】	22
	3. 利鞘【十六銀行単体】	
	4. ROE【十六FG連結】 【十六銀行単体】	
	5. 有価証券の評価損益【十六FG連結】 【十六銀行単体】	23
	6. 自己資本比率（国内基準） 【十六FG連結】 【十六銀行連結】 【十六銀行単体】	24
III	貸出金等の状況	
	1. 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況 【十六FG連結】 【十六銀行単体】	25
	2. 業種別貸出状況等	26
	①業種別貸出金【十六銀行単体】	
	②事業性貸出金、消費者ローン【十六銀行単体】	
	③中小企業等貸出金【十六銀行単体】	
	3. 預金等、貸出金【十六銀行単体】	
IV	2024年3月期の業績予想【十六FG連結】 【十六銀行単体】	27
	(ご参考)	
	1. 個人預り資産残高【十六銀行単体】	28
	2. 役員取引等利益【十六銀行単体】	
	3. 親会社株主に帰属する当期純利益の内訳【十六FG連結】	
	4. 十六銀行の財務諸表	29

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2020年3月期、2021年3月期及び2020年3月末、2021年3月末の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しております。

I 2023年3月期 決算ハイライト ～十六FG連結決算～

【連結】 経常利益および最終利益は5期連続増益となりました。

- 連結コア業務純益[6]は、役務取引等利益の増加などにより、前期に続き 300 億円台の 306 億 52 百万円となりました。
- 経常利益[14]は、国債等債券損益の増加、与信関係費用の減少などから前期比 4 億 64 百万円増加の 272 億 62 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益[20]は、前期比 14 億 39 百万円増加の 186 億 30 百万円となり、ともに5期連続の増益となりました。
- 連結修正OHR[21]は、持株会社化による効率的なグループ経営により、第1次経営計画の目標 65%以下を達成し 58.90%となりました。

※ 持株会社化前の十六銀行の連結決算を含む。

損益状況【十六FG連結】					(百万円)	ご参考
No.	計算式	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比	2023年3月期 業績予想	
1	連結コア業務粗利益 [2+3+4]	78,265	74,581	△ 3,684		
2	資金利益	54,370	51,128	△ 3,242		
3	役務取引等利益	17,110	18,748	1,638		
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	6,785	4,705	△ 2,080		
5	経費	46,080	43,929	△ 2,151		
6	連結コア業務純益 [1-5]	32,184	30,652	△ 1,532		
7	国債等債券損益	△ 10,836	△ 7,749	3,087		
8	連結実質業務純益 [6+7]	21,348	22,902	1,554		
9	与信関係費用	2,893	1,604	△ 1,289		
10	うち一般貸倒引当金繰入額	1,020	△ 680	△ 1,700		
11	うち不良債権処理額	1,879	2,292	413		
12	株式等関係損益	6,531	3,601	△ 2,930		
13	その他臨時損益	1,812	2,363	551		
14	経常利益 [8-9+12+13]	26,798	27,262	464	25,500	
15	特別損益	△ 153	△ 266	△ 113		
16	税金等調整前当期純利益 [14+15]	26,644	26,996	352		
17	法人税等合計	8,957	8,236	△ 721		
18	当期純利益 [16-17]	17,686	18,760	1,074		
19	非支配株主に帰属する当期純利益	495	129	△ 366		
20	親会社株主に帰属する当期純利益 [18-19]	17,191	18,630	1,439	17,500	
21	連結修正OHR (%)	58.87	58.90	0.03		

※ 連結修正OHR = 経費 ÷ 連結コア業務粗利益 × 100

※ 2022年3月期は、十六銀行での貸倒引当金の計上基準の変更により一般貸倒引当金繰入額が 10 億 36 百万円増加しています。

I 2023年3月期 決算ハイライト ～十六銀行単体決算～

経常利益および当期純利益は6期連続増益となりました。

- コア業務純益[9]は、役務取引等利益の増加などにより、過去最高となった前期に次ぐ285億72百万円となりました。
- 経常利益[18]は、国債等債券損益の増加、与信関係費用の減少などにより前期比9億63百万円増加の255億14百万円、当期純利益[22]は、前期比6億63百万円増加の179億89百万円となり、ともに6期連続の増益となりました。

損益状況【十六銀行単体】				(百万円)		ご参考
No.	計算式	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比		2023年3月期 業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	68,401	65,728	△	2,673	
2	資金利益	54,522	51,878	△	2,644	
3	役務取引等利益	11,189	12,692		1,503	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	2,690	1,158	△	1,532	
5	経費	39,472	37,155	△	2,317	
6	人件費	19,598	18,199	△	1,399	
7	物件費	17,111	16,324	△	787	
8	税金	2,761	2,632	△	129	
9	コア業務純益 [1-5]	28,929	28,572	△	357	
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	28,518	28,386	△	132	
11	国債等債券損益	△ 10,836	△ 7,749		3,087	
12	実質業務純益 [9+11]	18,093	20,822		2,729	
13	与信関係費用	2,515	1,489	△	1,026	
14	うち一般貸倒引当金繰入額	939	△ 610	△	1,549	
15	うち不良債権処理額	1,576	2,100		524	
16	株式等関係損益	6,755	3,611	△	3,144	
17	その他臨時損益	2,218	2,569		351	
18	経常利益 [12-13+16+17]	24,551	25,514		963	23,200
19	特別損益	30	△ 246	△	276	
20	税引前当期純利益 [18+19]	24,581	25,268		687	
21	法人税等合計	7,255	7,278		23	
22	当期純利益 [20-21]	17,326	17,989		663	16,500
23	修正OHR (%)	57.70	56.52	△	1.18	
24	顧客向けサービス業務利益	11,471	15,361		3,890	

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

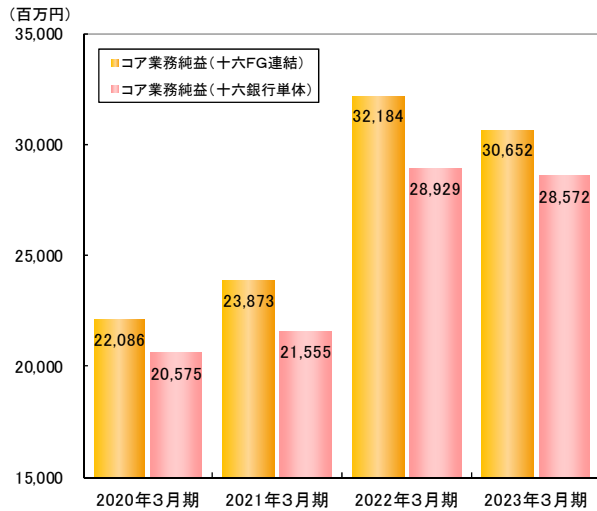
※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 預貸金粗利鞘) + 役務取引等利益 - 営業経費

※ 2022年3月期は、貸倒引当金の計上基準の変更により一般貸倒引当金繰入額が10億36百万円増加しています。

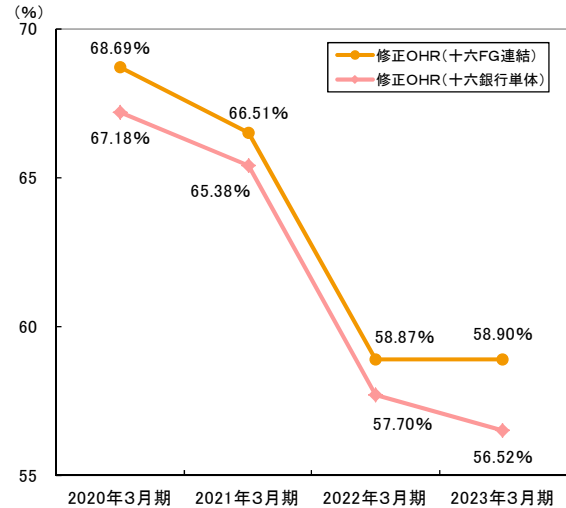
I 2023年3月期 決算ハイライト ～収益性～

- 十六銀行単体のコア業務純益は、過去最高となった前期に次ぐ285億72百万円となりました。
- 修正OHRは、十六FG連結では58.90%、十六銀行単体では56.52%となり、ともに50%台を維持しました。

◆コア業務純益の推移

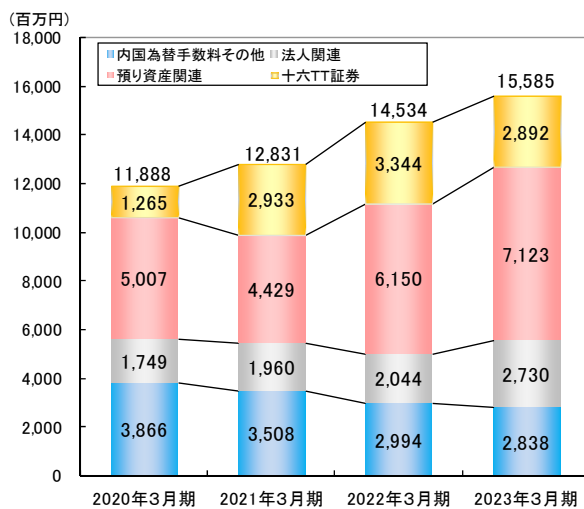


◆修正OHRの推移

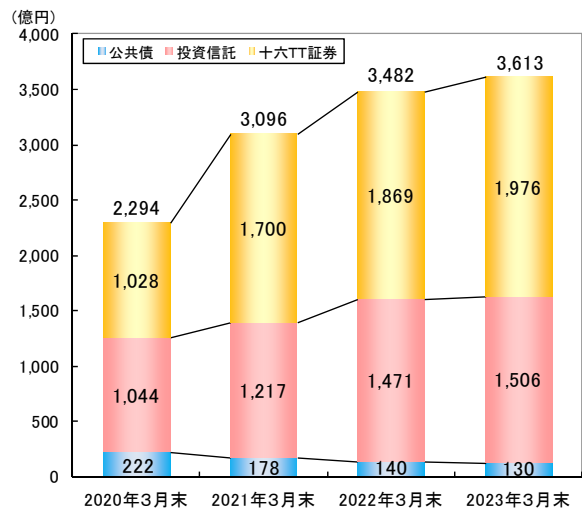


- 手数料関連収益(十六TT証券含む)は、預り資産関連が前期比9億73百万円、法人関連が同6億86百万円増加しました。
- 個人預り資産残高(十六TT証券含む)は、投資信託、十六TT証券を中心に増加しました。

◆手数料関連収益の推移



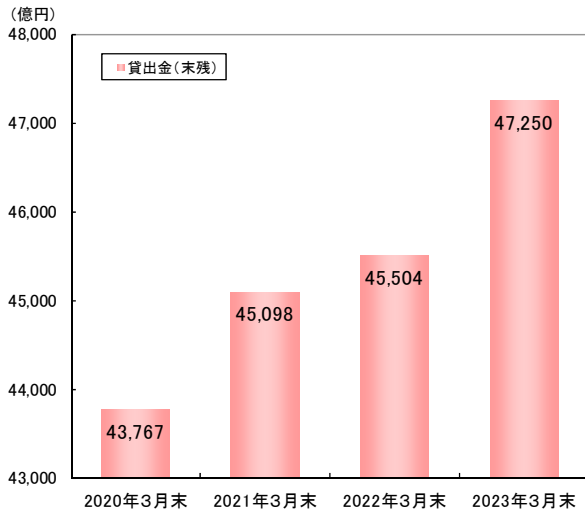
◆個人預り資産残高の推移 (預金等・個人年金保険等を除く)



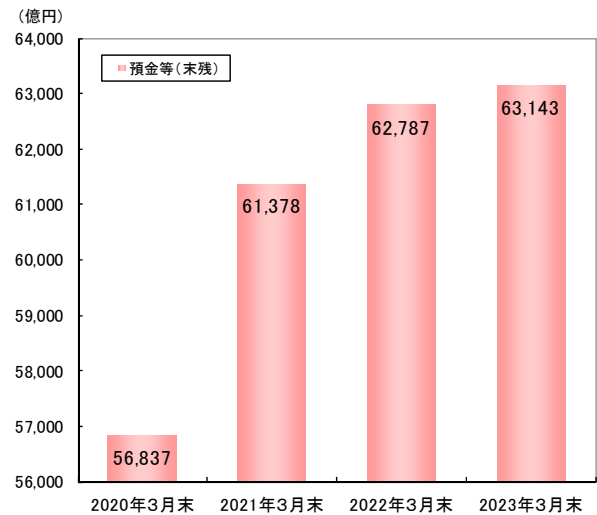
I 2023年3月期 決算ハイライト～成長性・健全性・グループ経営～

➤貸出金の末残は、2022年3月末比1,746億円増加の4兆7,250億円、預金等の末残は、2022年3月末比356億円増加の6兆3,143億円といずれも堅調に推移しました。

◆貸出金残高の推移【十六銀行単体】

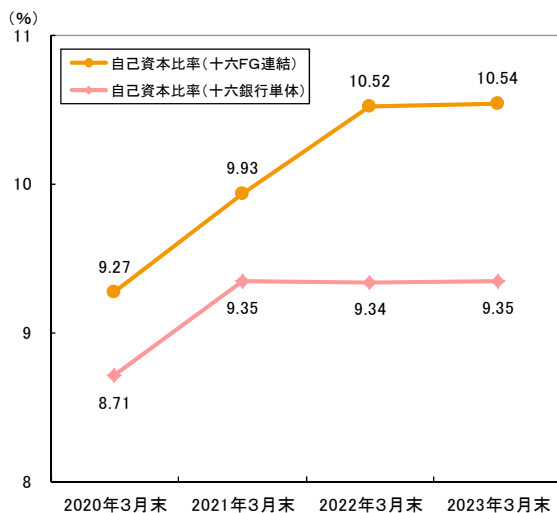


◆預金等残高の推移【十六銀行単体】

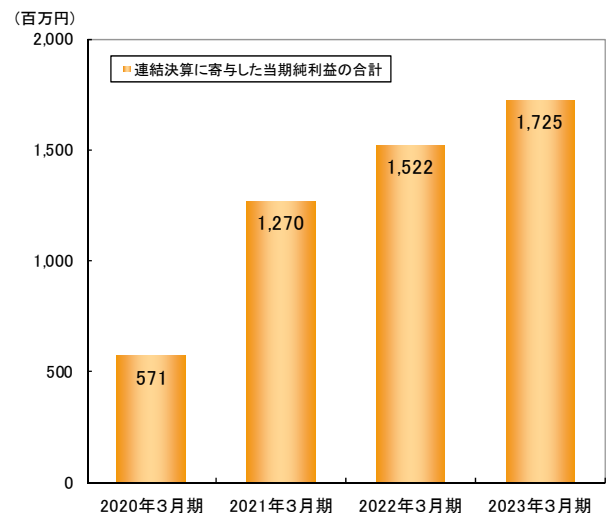


➤十六FG連結自己資本比率は、2022年3月末比0.02ポイント上昇の10.54%となりました。
 ➤銀行を除く連結子会社の連結決算に寄与した当期純利益の合計は、17億25百万円となりました。

◆自己資本比率の推移



◆子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した当期純利益の合計



Ⅱ 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【十六FG連結】

(百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	
				2022年3月期比
経常収益	1	117,350	112,685	△ 4,665
連結業務粗利益	2	67,429	66,831	△ 598
資金利益	3	54,370	51,128	△ 3,242
役務取引等利益	4	17,110	18,748	1,638
その他業務利益	5	△ 4,050	△ 3,044	1,006
経費	6	46,080	43,929	△ 2,151
連結実質業務純益	7	21,348	22,902	1,554
与信関係費用 (①+②-③-④)	8	2,893	1,604	△ 1,289
①一般貸倒引当金繰入額	9	1,020	△ 680	△ 1,700
②不良債権処理額	10	1,879	2,292	413
貸出金償却	11	1	10	9
個別貸倒引当金繰入額	12	1,785	2,163	378
バルクセール売却損	13	49	42	△ 7
偶発損失引当金繰入額	14	31	37	6
その他	15	9	38	29
③貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
④償却債権取立益	19	5	6	1
株式等関係損益	20	6,531	3,601	△ 2,930
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	1,812	2,363	551
経常利益	23	26,798	27,262	464
特別損益	24	△ 153	△ 266	△ 113
固定資産処分損益	25	△ 150	△ 112	38
減損損失	26	—	150	150
金融商品取引責任準備金繰入額	27	3	2	△ 1
税金等調整前当期純利益	28	26,644	26,996	352
法人税、住民税及び事業税	29	7,236	7,058	△ 178
法人税等調整額	30	1,720	1,177	△ 543
法人税等合計	31	8,957	8,236	△ 721
当期純利益	32	17,686	18,760	1,074
非支配株主に帰属する当期純利益	33	495	129	△ 366
親会社株主に帰属する当期純利益	34	17,191	18,630	1,439

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	10	1
持分法適用会社数	0	0	—

【十六銀行単体】

(百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
					2022年3月期比
経常収益	1	83,990	79,318	△ 4,672	
業務粗利益	2	57,565	57,978	413	
(コア業務粗利益)	3	68,401	65,728	△ 2,673	
国内業務粗利益	4	59,623	60,562	939	
(コア業務粗利益)	5	60,627	61,305	678	
資金利益	6	49,489	49,045	△ 444	
役務取引等利益	7	11,134	12,608	1,474	
その他業務利益	8	△ 1,000	△ 1,092	△ 92	
(うち国債等債券損益)	9	△ 1,003	△ 743	260	
国際業務粗利益	10	△ 2,057	△ 2,583	△ 526	
(コア業務粗利益)	11	7,774	4,422	△ 3,352	
資金利益	12	5,032	2,832	△ 2,200	
役務取引等利益	13	55	83	28	
その他業務利益	14	△ 7,145	△ 5,499	1,646	
(うち国債等債券損益)	15	△ 9,832	△ 7,006	2,826	
経費	16	39,472	37,155	△ 2,317	
人件費	17	19,598	18,199	△ 1,399	
物件費	18	17,111	16,324	△ 787	
税金	19	2,761	2,632	△ 129	
実質業務純益	20	18,093	20,822	2,729	
コア業務純益	21	28,929	28,572	△ 357	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	22	28,518	28,386	△ 132	
①一般貸倒引当金繰入額	23	939	△ 610	△ 1,549	
業務純益	24	17,153	21,433	4,280	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	△ 10,836	△ 7,749	3,087	
国債等債券売却益	26	1,730	511	△ 1,219	
国債等債券償還益	27	4	8	4	
国債等債券売却損	28	12,037	7,496	△ 4,541	
国債等債券償還損	29	517	749	232	
国債等債券償却	30	16	24	8	
臨時損益	31	7,397	4,081	△ 3,316	
②不良債権処理額	32	1,576	2,100	524	
貸出金償却	33	0	3	3	
個別貸倒引当金繰入額	34	1,484	1,977	493	
バルクセール売却損	35	49	42	△ 7	
偶発損失引当金繰入額	36	31	37	6	
その他	37	9	38	29	
③貸倒引当金戻入益	38	—	—	—	
一般貸倒引当金戻入益	39	—	—	—	
個別貸倒引当金戻入益	40	—	—	—	
④償却債権取立益	41	—	—	—	
(与信関係費用 ①+②-③-④)	42	2,515	1,489	△ 1,026	
株式等関係損益	43	6,755	3,611	△ 3,144	
株式等売却益	44	7,237	3,868	△ 3,369	
株式等売却損	45	460	105	△ 355	
株式等償却	46	21	150	129	
その他臨時損益	47	2,218	2,569	351	
経常利益	48	24,551	25,514	963	
特別損益	49	30	△ 246	△ 276	
うち固定資産処分損益	50	△ 146	△ 112	34	
固定資産処分益	51	16	0	△ 16	
固定資産処分損	52	162	112	△ 50	
うち減損損失	53	—	150	150	
うち新株予約権戻入益	54	154	—	△ 154	
税引前当期純利益	55	24,581	25,268	687	
法人税、住民税及び事業税	56	6,185	6,027	△ 158	
法人税等調整額	57	1,069	1,251	182	
法人税等合計	58	7,255	7,278	23	
当期純利益	59	17,326	17,989	663	

2. 業務純益【十六銀行単体】

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
(1) 実質業務純益	18,093	20,822	2,729
職員一人当たり(千円)	8,566	10,650	2,084
(2) コア業務純益	28,929	28,572	△357
職員一人当たり(千円)	13,697	14,615	918
(3) 業務純益	17,153	21,433	4,280
職員一人当たり(千円)	8,121	10,963	2,842

3. 利鞘【十六銀行単体】

(%)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.74	0.82	0.08
(イ) 貸出金利回 (B)	0.84	0.82	△0.02
(ロ) 有価証券利回	0.94	1.06	0.12
(2) 資金調達原価 (C)	0.51	0.53	0.02
(イ) 預金等原価 (D)	0.63	0.59	△0.04
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.63	0.58	△0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	0.23	0.02
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.23	0.29	0.06

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.69	0.75	0.06
(イ) 貸出金利回 (B)	0.84	0.82	△0.02
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.81	0.04
(2) 資金調達原価 (C)	0.52	0.50	△0.02
(イ) 預金等原価 (D)	0.62	0.58	△0.04
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.62	0.57	△0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	0.24	0.02
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.17	0.25	0.08

4. ROE

【十六FG連結】

(%)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
株主資本ベース	5.31	5.47	0.16
純資産ベース	4.36	4.73	0.37

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。

2. 株主資本=株主資本合計(=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計)

3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

【十六銀行単体】

(%)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
株主資本ベース	5.94	6.06	0.12
純資産ベース	4.83	5.17	0.34

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。

2. 株主資本=株主資本合計(=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計)

3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券の評価損益

【十六FG連結】

(百万円)

	2022年3月末			2023年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2022年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	65	280	215	91	26	278	186
その他有価証券	69,798	90,822	21,024	40,710	△ 29,088	81,805	41,095
株式	86,673	88,137	1,464	78,743	△ 7,930	79,879	1,135
債券	△ 7,283	1,232	8,515	△ 16,899	△ 9,616	563	17,463
その他※	△ 9,591	1,453	11,044	△ 21,133	△ 11,542	1,363	22,496
合計	69,863	91,103	21,240	40,801	△ 29,062	82,084	41,282
株式	86,673	88,137	1,464	78,743	△ 7,930	79,879	1,135
債券	△ 7,218	1,512	8,731	△ 16,808	△ 9,590	841	17,650
その他※	△ 9,591	1,453	11,044	△ 21,133	△ 11,542	1,363	22,496

【十六銀行単体】

(百万円)

	2022年3月末			2023年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2022年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	66	281	215	91	25	278	186
その他有価証券	68,908	89,933	21,024	40,262	△ 28,646	81,357	41,095
株式	85,783	87,248	1,464	78,295	△ 7,488	79,431	1,135
債券	△ 7,283	1,232	8,515	△ 16,899	△ 9,616	563	17,463
その他※	△ 9,591	1,453	11,044	△ 21,133	△ 11,542	1,363	22,496
合計	68,974	90,215	21,240	40,354	△ 28,620	81,636	41,282
株式	85,783	87,248	1,464	78,295	△ 7,488	79,431	1,135
債券	△ 7,217	1,513	8,731	△ 16,807	△ 9,590	842	17,650
その他※	△ 9,591	1,453	11,044	△ 21,133	△ 11,542	1,363	22,496
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)※	—			167	167		

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

※ 「その他」のうち、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っております。

6. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当社ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/>)

【十六FG連結】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末		
				2021年3月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.93%	10.52%	10.54%	0.61%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	330,569	346,918	355,121	24,552	8,203
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,250	16,245	15,318	68	△ 927
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	315,318	330,672	339,802	24,484	9,130
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,173,584	3,140,317	3,221,190	47,606	80,873
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,943	125,612	128,847	1,904	3,235

【十六銀行連結】※

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末		
				2021年3月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.93%	9.58%	9.59%	△ 0.34%	0.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	330,569	308,667	315,972	△ 14,597	7,305
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,250	14,427	13,685	△ 1,565	△ 742
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	315,318	294,240	302,286	△ 13,032	8,046
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,173,584	3,069,245	3,149,563	△ 24,021	80,318
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,943	122,769	125,982	△ 961	3,213

【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末		
				2021年3月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.35%	9.34%	9.35%	0.00%	0.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	300,319	297,875	307,778	7,459	9,903
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,132	11,022	13,130	3,998	2,108
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	291,186	286,852	294,647	3,461	7,795
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,111,750	3,068,576	3,149,359	37,609	80,783
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	124,470	122,743	125,974	1,504	3,231

(注) リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

※ 十六銀行連結の自己資本比率につきましては、組織再編により連結子会社が2021年3月末7社から2022年3月末2社に減少しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況

【十六FG連結】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2021年3月末比		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,223	12,287	13,194	△ 29		907	
危険債権	55,705	56,831	52,315	△ 3,390		△ 4,516	
要管理債権	2,719	2,262	2,121	△ 598		△ 141	
三月以上延滞債権	51	19	113	62		94	
貸出条件緩和債権	2,668	2,243	2,008	△ 660		△ 235	
合計 (A)	71,648	71,381	67,632	△ 4,016		△ 3,749	
正常債権	4,569,537	4,613,944	4,786,598	217,061		172,654	
総与信 (B)	4,641,186	4,685,326	4,854,230	213,044		168,904	
保全額 (C)	59,351	57,990	56,396	△ 2,955		△ 1,594	
貸倒引当金	19,135	17,941	16,963	△ 2,172		△ 978	
担保保証等	40,215	40,048	39,433	△ 782		△ 615	
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.54	1.52	1.39	△ 0.15		△ 0.13	
保全率 (C) / (A)	82.83	81.24	83.38	0.55		2.14	

【十六銀行単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2021年3月末比		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,139	11,226	12,026	△ 113		800	
危険債権	54,439	55,232	51,081	△ 3,358		△ 4,151	
要管理債権	2,719	2,262	2,121	△ 598		△ 141	
三月以上延滞債権	51	19	113	62		94	
貸出条件緩和債権	2,668	2,243	2,008	△ 660		△ 235	
合計 (A)	69,299	68,721	65,230	△ 4,069		△ 3,491	
正常債権	4,516,457	4,561,809	4,735,128	218,671		173,319	
総与信 (B)	4,585,756	4,630,531	4,800,358	214,602		169,827	
保全額 (C)	59,083	57,522	55,828	△ 3,255		△ 1,694	
貸倒引当金	17,551	16,376	15,380	△ 2,171		△ 996	
担保保証等	41,532	41,145	40,448	△ 1,084		△ 697	
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.51	1.48	1.35	△ 0.16		△ 0.13	
保全率 (C) / (A)	85.25	83.70	85.58	0.33		1.88	

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2021年3月末比		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,875	5,236	6,123	1,248		887	
危険債権	54,439	55,232	51,081	△ 3,358		△ 4,151	
要管理債権	2,719	2,262	2,121	△ 598		△ 141	
三月以上延滞債権	51	19	113	62		94	
貸出条件緩和債権	2,668	2,243	2,008	△ 660		△ 235	
合計 (A)	62,035	62,731	59,327	△ 2,708		△ 3,404	
総与信 (B)	4,578,492	4,624,541	4,794,455	215,963		169,914	
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.35	1.35	1.23	△ 0.12		△ 0.12	

2. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2021年3月末比	2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,509,863	4,550,493	4,725,038	215,175	174,545
製造業	644,928	607,906	612,946	△ 31,982	5,040
農業、林業	5,208	4,980	4,788	△ 420	△ 192
漁業	38	12	9	△ 29	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	5,915	5,840	6,321	406	481
建設業	146,610	142,010	144,305	△ 2,305	2,295
電気・ガス・熱供給・水道業	56,814	53,245	53,390	△ 3,424	145
情報通信業	19,782	15,005	12,703	△ 7,079	△ 2,302
運輸業、郵便業	120,217	112,726	117,160	△ 3,057	4,434
卸売業、小売業	299,786	281,719	285,383	△ 14,403	3,664
金融業、保険業	160,021	214,153	302,943	142,922	88,790
不動産業、物品賃貸業	524,018	492,800	490,298	△ 33,720	△ 2,502
学術研究、専門・技術サービス業	22,887	21,772	22,054	△ 833	282
宿泊業	15,418	15,271	15,219	△ 199	△ 52
飲食業	20,318	19,541	18,832	△ 1,486	△ 709
生活関連サービス業、娯楽業	42,640	39,439	34,443	△ 8,197	△ 4,996
教育、学習支援業	6,818	6,284	5,658	△ 1,160	△ 626
医療・福祉	104,442	97,458	95,938	△ 8,504	△ 1,520
その他のサービス	38,471	35,907	34,719	△ 3,752	△ 1,188
地方公共団体	454,000	461,543	479,308	25,308	17,765
その他	1,821,532	1,922,882	1,988,621	167,089	65,739

②事業性貸出金、消費者ローン【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2021年3月末比	2022年3月末比
事業性貸出金残高	2,076,919	2,019,102	2,265,396	188,477	246,294
消費者ローン残高	1,970,590	2,062,276	1,972,843	2,253	△ 89,433
うち住宅ローン残高	1,940,461	2,030,470	1,924,723	△ 15,738	△ 105,747
うちその他ローン残高	30,129	31,806	48,119	17,990	16,313

(注) 従来「消費者ローン残高 うち住宅ローン残高」に含めていたアパートローン残高(2023年3月末164,041百万円)については、2023年3月末から「事業性貸出金残高」、「消費者ローン残高 うちその他ローン残高」へ含めております。

③中小企業等貸出金【十六銀行単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2021年3月末比	2022年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,446,151	3,490,809	3,594,005	147,854	103,196
中小企業等貸出比率	76.41	76.71	76.06	△ 0.35	△ 0.65

3. 預金等、貸出金【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期	
				2021年3月期比	2022年3月期比
預金等(未残)	6,137,891	6,278,736	6,314,311	176,420	35,575
(平残)	5,969,807	6,206,664	6,300,277	330,470	93,613
貸出金(未残)	4,509,863	4,550,493	4,725,038	215,175	174,545
(平残)	4,446,461	4,516,882	4,605,606	159,145	88,724

IV 2024年3月期の業績予想

【十六FG連結】

(百万円)

	2023年3月期（実績）		2024年3月期（予想）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	15,598	27,262	11,600	24,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,324	18,630	8,000	17,000

【十六銀行単体】

(百万円)

	2023年3月期（実績）		2024年3月期（予想）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	14,221	25,514	10,700	22,000
当期純利益	9,593	17,989	7,500	15,500
実質業務純益	11,951	20,822	10,000	22,500
コア業務純益	16,754	28,572	11,500	24,000
与信関係費用	503	1,489	1,100	2,900

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

(ご参考)

1. 個人預り資産残高【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年3月末比	
				2021年3月末比	2022年3月末比
預金等	4,138,093	4,285,327	4,361,188	223,095	75,861
投資信託	121,715	147,155	150,688	28,973	3,533
公共債	17,853	14,098	13,078	△ 4,775	△ 1,020
個人年金保険等	693,940	735,575	817,222	123,282	81,647
合計	4,971,603	5,182,156	5,342,177	370,574	160,021
(ご参考) 十六T T証券預り資産	170,067	186,986	197,623	27,556	10,637
(ご参考) 十六銀行+十六T T証券	5,141,670	5,369,143	5,539,800	398,130	170,657

2. 役務取引等利益【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期比	
				2021年3月期比	2022年3月期比
法人関連	1,960	2,044	2,730	770	686
預り資産関連	4,429	6,150	7,123	2,694	973
内国為替手数料その他	3,508	2,994	2,838	△ 670	△ 156
合計	9,898	11,189	12,692	2,794	1,503
(ご参考) 十六T T証券預り資産関連収益	2,933	3,344	2,892	△ 41	△ 452
(ご参考) 十六銀行+十六T T証券	12,831	14,534	15,585	2,754	1,051

3. 親会社株主に帰属する当期純利益の内訳【十六F G連結】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期比	
				2021年3月期比	2022年3月期比
1 親会社株主に帰属する当期純利益	14,722	17,191	18,630	1,439	
2 十六銀行単体の当期純利益	14,106	17,326	17,989	663	
3 親会社株主に帰属する当期純利益と十六銀行単体の当期純利益との差[1-2]	615	△ 135	640	775	
4 銀行以外のグループ会社の当期純利益の合計(除く組織再編) ※1	1,270	1,522	1,725	203	
5 グループ内組織再編以外の連結調整 ※2	△ 655	△ 567	△ 1,084	△ 517	
6 グループ内組織再編に伴う連結調整 ※3	—	△ 1,090	—	1,090	

※1 連結決算で消去される銀行を除く連結子会社の関係会社株式売却損益を除いた当期純利益(連結決算寄与分)。

※2 のれん等の償却、連結決算で消去される連結内の配当金など。

※3 子会社が計上した関係会社株式売却損益(※1)に伴い連結決算で計上した法人税等調整額など。

4. 十六銀行の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,132,578	749,482
現金	61,603	55,026
預け金	2,070,974	694,455
コールローン	—	35,000
商品有価証券	115	84
商品国債	87	67
商品地方債	27	17
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,459,637	1,464,939
国債	204,738	175,681
地方債	549,054	527,522
社債	273,495	324,005
株式	138,657	133,708
その他の証券	293,690	304,020
貸出金	4,550,493	4,725,038
割引手形	12,025	12,617
手形貸付	88,195	89,991
証書貸付	4,104,903	4,263,352
当座貸越	345,368	359,077
外国為替	8,861	7,027
外国他店預け	7,952	6,052
買入外国為替	337	359
取立外国為替	571	615
その他資産	83,883	71,569
未決済為替貸	284	409
前払費用	230	184
未収収益	3,956	4,302
先物取引差入証拠金	2,215	3,600
先物取引差金勘定	—	228
金融派生商品	6,995	6,371
金融商品等差入担保金	3,489	5,553
その他の資産	66,711	50,919
有形固定資産	53,843	53,098
建物	10,205	9,579
土地	41,148	41,110
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	2,486	2,408
無形固定資産	5,327	5,413
ソフトウェア	2,492	2,688
のれん	2,140	1,896
その他の無形固定資産	694	828
前払年金費用	9,487	12,514
支払承諾見返	14,244	14,022
貸倒引当金	△ 23,406	△ 21,841
資産の部合計	8,302,077	7,123,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	6,244,736	6,281,311
当座預金	442,580	433,824
普通預金	3,691,062	3,833,621
貯蓄預金	99,790	98,616
通知預金	48,122	53,765
定期預金	1,894,444	1,798,257
その他の預金	68,736	63,224
譲渡性預金	34,000	33,000
売現先勘定	133,747	97,834
債券貸借取引受入担保金	87,537	—
借入金	1,384,229	311,440
借入金	1,384,229	311,440
外国為替	1,594	1,725
売渡外国為替	1,164	1,365
未払外国為替	430	359
信託勘定借	—	38
その他負債	21,944	19,556
未決済為替借	157	191
未払法人税等	2,359	2,807
未払費用	810	839
前受収益	1,712	1,623
金融派生商品	10,674	9,769
金融商品等受入担保金	3,405	1,663
資産除去債務	207	224
その他の負債	2,617	2,435
賞与引当金	1,016	949
退職給付引当金	6,040	5,865
睡眠預金払戻損失引当金	502	362
偶発損失引当金	519	475
繰延税金負債	13,667	6,442
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,244	14,022
負債の部合計	7,950,190	6,779,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	46,473	46,473
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	18,656	18,656
利益剰余金	207,161	219,370
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	187,007	199,216
別途積立金	167,700	167,700
繰越利益剰余金	19,307	31,516
株主資本合計	290,474	302,683
その他有価証券評価差額金	48,944	28,680
繰延ヘッジ損益	—	117
土地再評価差額金	12,468	12,453
評価・換算差額等合計	61,413	41,250
純資産の部合計	351,887	343,933
負債及び純資産の部合計	8,302,077	7,123,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	83,990	79,318
資金運用収益	54,772	54,581
貸出金利息	38,283	38,105
有価証券利息配当金	14,341	14,689
コールローン利息	1	3
預け金利息	2,065	1,526
金利スワップ受入利息	—	72
その他の受入利息	80	183
信託報酬	—	0
役務取引等収益	16,906	18,221
受入為替手数料	4,056	3,741
その他の役務収益	12,849	14,480
その他業務収益	4,430	1,849
外国為替売買益	1,819	1,328
国債等債券売却益	1,730	511
国債等債券償還益	4	8
金融派生商品収益	875	—
その他経常収益	7,881	4,665
株式等売却益	7,237	3,868
金銭の信託運用益	70	179
その他の経常収益	574	617
経常費用	59,439	53,803
資金調達費用	249	2,703
預金利息	202	162
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息	△ 20	66
売現先利息	26	2,307
債券貸借取引支払利息	7	6
借入金利息	11	150
金利スワップ支払利息	8	—
その他の支払利息	11	6
役務取引等費用	5,716	5,530
支払為替手数料	613	392
その他の役務費用	5,103	5,137
その他業務費用	12,576	8,440
商品有価証券売買損	5	18
国債等債券売却損	12,037	7,496
国債等債券償還損	517	749
国債等債券償却	16	24
金融派生商品費用	—	151
営業経費	37,840	35,327
その他経常費用	3,056	1,802
貸倒引当金繰入額	2,424	1,367
貸出金償却	0	3
株式等売却損	460	105
株式等償却	21	150
その他の経常費用	149	174
経常利益	24,551	25,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
特別利益	192	16
固定資産処分益	16	0
新株予約権戻入益	154	—
その他の特別利益	22	16
特別損失	162	262
固定資産処分損	162	112
減損損失	—	150
税引前当期純利益	24,581	25,268
法人税、住民税及び事業税	6,185	6,027
法人税等調整額	1,069	1,251
法人税等合計	7,255	7,278
当期純利益	17,326	17,989